

発展途上国における NGO 観

——ケニア共和国でのアンケート調査を中心に——

中 沢 和 男

目次

- 第1節 はじめに
- 第2節 開発分野における NGO の役割
- 第3節 アンケート調査：集計と分析
 - (ア) 調査の目的と方法
 - (イ) 調査結果の概要
 - (ウ) NGO に関する認識
 - (エ) NGO への関与
 - (オ) NGO と地域住民間の関係
- 第4節 総括と将来展望
- おわりに
- 注
- 参考文献一覧
- 資料：アンケート質問書

第1節 はじめに

1 開発 NGO は開発分野において他の主体では担いがたい一定の重要な役割を引き受けている。とくに活動現場における直接的なコミュニケーションを重視する NGO は政府機関や国際機関が不得手とする社会的人材（社会的管理能力）の育成や社会づくりに貢献しうる。とはいえ、それが可能になるのは地域住民と NGO の間の関係がいろいろな意味で良好である場合に限られる。地域住民自身は当の NGO をどう見ているのだろうか。彼らはわれわれが思い描く、多かれ少なかれ理想化された NGO をどう認識しているのだろうか。それはわれわれと同じものであろうか。あるいはまったくの別物であろうか。

2 本稿は、このような問題意識の下、2005年にムインギとガリッサ（いずれもケニア共和国）で行った調査結果の分析を通して発展途上国の人々の NGO 観について考察・検

東海大学政治経済学部紀要 第40号（2008）

討する。彼らの NGO 観やその活動と開発支援そのものへのものの見方はわれわれの支援のあり方を考える上で貴重な材料を提供してくれるであろう。まず、次節で開発の概念と NGO の役割についていささか理想的な議論を展開した後、本題に入ることとする。

第2節 開発分野における NGO の役割

3 開発とは、人々が自らの生活の向上に役立つものや技術、しくみ、そして人材（技術者および自己管理能力や社会的管理能力を身につけた人々）をつくり出すことを意味する。またそれは既存のものやしくみ、人材育成のためのシステム等を、社会的要求に従って改良することをも意味する。天然資源を実用化すること、ダムや道路をつくること、教員養成の制度を整えること、そして統治のしくみを見直すこと、これらは上記の目的を満足する限りみな開発である。とはいえ、開発は純粋に、無制限的に「正しい行為」であるわけではない。すなわち、（1）開発はつねに人々の力関係を相当程度反映した行為であり、その内実はある人々にとっては無用の事業、それどころか破壊・逆開発ですらある可能性がある。この意味で、開発の主体は自らの生活を豊かにしようと欲する人々それ自身でなければならない。（2）開発はものの生産や技術の習得のみならず、社会（グローバルなそれから小コミュニティ・地域を含む）の改善・再構築、そして自律（自発的決定や自治）の問題とも深くかかわっている。それは多かれ少なかれ政治的行為である。（3）開発は、グローバルなレベルにおいてもナショナルなレベルにおいても均等に行うのは至難である。一般的には社会の規模が大きくなればなるほど力の不均衡の補正は困難になると思われる。以上3点は、開発支援の問題を考える際にわれわれがつねに直面するさまざまな困難の源泉であるであろう。

4 開発の主体は自らの生活を豊かにしようと欲する人々それ自身でなければならない、と述べた¹⁾。この主張の論拠は次の3点である。（1）開発を支援する側の動機はさまざまである。すなわち、その主要な動機は支援される側の人々の生活の向上ではないかも知れない。もちろん、そのような動機は皆無ではないかも知れないが。（2）開発支援者は、これを心がけ努力はしていても、被支援者の社会や歴史、その心理を充分に理解できるわけではない。そして、これらの理由から（3）いかなる社会も自らの将来や運命を他者に全面的に委ねてしまうべきではない。要するに、被支援者が自らの主体性を欠いた一方的支援に甘んじるならば、その結果は明らかである。そのようにして行われる開発は、長期的展望を欠いた、即物的・場当たりのものに終始するであろう。開発政策の果実はきわめて限定的あるいは経済的にも社会的にもいちじるしく均衡を欠いたものとなる可能性がある。それは自律に貢献するどころかむしろこれを妨げる。被支援者は支援者以上に聡明

でなければならない。前者は、さまざまな動機から接近してくるであろう後者を自らの目的のために巧みに利用しなければならないからである²⁾。

5 われわれは、開発支援の担い手を、組織体のタイプに着目して、およそ次の3つに区別することができる。(1) 政府あるいは政府間組織 (IGO) (**タイプ1**) によるもの、(2) 営利組織すなわち企業 (**タイプ2**) によるもの、そして(3) 非政府的で非営利の組織 (NGO) (**タイプ3**) によるもの、である。この分類法は、もちろん現実の開発支援組織を完璧に区別するものではない。われわれは境界線上の組織の存在を認めなければならないであろう。が、それにもかかわらず、この区別は非常に重要である。なぜならば、どのタイプに属するか(あるいは近接するか)で、その組織の支援のしかたは大きく異なる。それぞれのタイプの組織は、開発支援において、それぞれの長所がありまた短所がある。そして被支援者は、自らの開発政策の作成と実施において、それぞれの長所を活かすとともに、それぞれの短所によってもたらされるかもしれない損失を最小化しようとする必要があるからである。

タイプ1による支援は、資金的な規模において最大であり、この意味においては開発支援の中心であるであろう。しかし、たとえば2国間の援助は当然支援国の国益を強く反映したものになりがちであり³⁾、それ故に支援者と直接的な受益者の関係が緊密でない場合が少なくなく、誰が実際の受益者であるのかがしばしば問題となる。**タイプ2**は、全体的には安定した資金提供者ではあろう。しかし、それは通常は支援を必要とする地域・社会において直接的に活動するアクターではない。開発コンサルタント会社や企業が直接支援のため自ら NGO を立ち上げる場合はことはやや複雑になるであろうが。

タイプ3すなわち NGO は、上記2つの組織では満足されない独自の役割を果たすことが期待されている。実際、世界における多くの(規模においても活動の分野・スタイルにおいても実にさまざまである) NGO は相当程度この期待にきてきたといえる。NGO の役割は、この意味においては、次の3つに要約できるであろう。NGO は(1) 自らが属する国家の政治的戦略や経済政策にしばられない(まったく無制限的ではないが)独自の活動を展開できる(**国家非拘束性の原理**)。(2) 支援を受ける地域や社会との直接的なコミュニケーションを重視した総合的(教育・保健・環境等)な事業を、必要な場合には長期にわたって展開できる(**現場重視の原理**)。もちろん、その代償として個々の NGO が活動展開する地域は非常に限定されざるをえないが。(3) 緊急時においては、決定と実行の両面において事態に対して迅速に対応できる。また、状況の変化や事業の不振・失敗等に対しても臨機応変な対応が可能である(**臨機応変の原理**)。これらはいずれも**タイプ1**と**タイプ2**の組織が不得手とする活動であり、対応であるといえる。とはいえ、**タイプ1**による支援が本来的であって、**タイプ2**と**タイプ3**によるそれはあくまでその補完である

と考えるべきではない。むしろ、これらの3つが相互に補完し合うことで支援の果実は最大化すると考えるべきであろう⁴⁾。

6 NGOは、しかしながら、開発支援の最前線においてさまざまな問題に直面する。その多くはNGOに求められる上記3つの期待と深く結びついている。根本的であると思われるのは次の2点である。(1) NGOは確かに自らが属する国家の国益にしばられない。しかし、それはNGOがその影響力下になことを意味しはしない。開発NGOは(多くの支援国においていえることだが)開発事業のための資金を少なからず政府からの資金によって賄っている。政府自身も、どの国においても、事業の実施機関として、現地をよく知り、かつ融通性の高いNGOを重視する。極論すれば、NGOはつねに現地において実際の要求のある事業よりも政府や政府系機関から資金を引き出しやすい事業を行う誘惑にさらされている。そして、もちろん現地の要求と資金提供者の意向は必ずしも同じではない。(2) NGOは確かに直接的なコミュニケーションを重視する。しかし、それはNGOがただ一方的に現地の要求に応えるだけの存在であることを意味しない。開発が社会の改善や再構築、そして自律の問題とも深くかかわっている以上、NGOは多かれ少なかれ、地域レベルにおける、あるいはナショナルなレベルにおける社会改革者的な存在でもありうる。それ故に、NGOは自らの受け入れ国が政治的・社会的にきわめて硬直した体制下であれば深刻なジレンマに立たされることになる⁵⁾。すなわち、彼らはそのような国においては現地の直接的な要求に一方的に応えるだけの慈善団体でなければならないかも知れない。社会改革的・社会啓蒙的な側面を強調するやいなや、彼らは現地政府からの積極的あるいは消極的支持を失ってしまう可能性があるからである。

かくして、NGOはその目的を確実に達成するために、決して容易ではない(矛盾するともいえる)次の3つの実践的課題を引き受けなければならない。すなわち、NGOは(1)活動現場の要求の奴隷となることなく、これに充分応えてゆかなければならない。(2)資金提供者(とくに政府)の請負業者的存在となることなく、さまざまな意図や動機から支出されるであろう資金を有効利用しなければならない。そして、(3)現地の政府に対して口を閉ざすことなく、建設的な提案を行い、同じ開発の担い手として開発のための良好な協力関係を築き上げてゆかなければならない。要するに、NGOは現場の要求と資金そして現地政府の力を開発に向けて動員するための中心でなければならない⁶⁾。

第3節 アンケート調査：集計と分析

(ア) 調査の目的と方法

7 わたしは2005年の8月から9月にかけてムインギとガリッサの両県(ケニア共和

国)⁷⁾において、当地の地域住民の NGO 観を問うアンケート調査を実施した。調査の目的は開発における NGO と現地地域住民の間の協力関係の実態とその諸問題を実際の開発現場において明らかにすることであった。地域住民は NGO をどう認識しているのか。地域は NGO に協力しているのか。そして両者の協力関係を妨げているものがあるとしたら、それは何か。これらは NGO が自らに課すべく困難な役割（前節で述べた 3 つの実践的課題）を引き受ける上でつねに問題視し続けるべき問いであるであろう。両県は貧困率がどちらもおおむね 60% を超えており、各国の NGO や国際機関が恒常的に水・食糧供給・インフラ整備などの支援活動を行ってきた地域である⁸⁾。適切にして妥当な調査地であるといえる。

8 ムインギ県 (Mwingi District) は、イースタン州に属する、ナイロビから北東に向けて約 170km のところに位置する半乾燥地である。人口は約 30 万人 (1999 年調査)、面積はおよそ 1 万平方キロで、主としてカンバ人が半農半牧畜生活を営んでいる。ガリッサ県 (Garissa District) は、ノースイースタン州に属する、ナイロビからやはり北東に向けて約 370km のところに位置する半乾燥地である。人口は約 35 万人 (同上)、面積は 3 万 9000 平方キロで、主としてソマリー人が牧畜を中心とする生活を営んでいる⁹⁾。なお、ソマリー

第 1 表 調査の概要

調査目的	開発における NGO と現地地域住民の間の協力関係の実態とその諸問題を実際の開発現場において明らかにする
調査実施日	2005 年 08 月 24 日～30 日 (ムインギ県: Mwingi District), 2005 年 09 月 12 日～24 日 (ガリッサ県: Garissa District)
調査地	①ムインギ: ムイ区 (Mui Division), ヌー区 (Nuu Division), グニ区 (Guni Division) ②ガリッサ: ガリッサ区 (Garissa Division)
調査対象	
母集団	①ムインギあるいはその周辺地域を生活圏とする 18 歳以上の男女 ②ガリッサあるいはその周辺地域を生活圏とする 18 歳以上の男女
標本の性質 *	①14 名の調査員が青空市において性と年齢構成のバランスを考慮して任意に選択 (ムインギ) ②18 名の調査員が親族、友人、知人の中から性と年齢構成のバランスを考慮して任意に選択 (ガリッサ)
調査方法	①回答者による書き込み、あるいは調査員による個別面接聞き取り (ムインギ) ②調査員による個別面接聞き取り (ガリッサ)
調査員	① KCSE の成績が一定水準以上である、カンバ語に堪能な 18 歳以上の男女 (ムインギ) ** ②英語とソマリー語に通じた 18 歳から 25 歳までの現役の学生・職業訓練生 (ガリッサ)
使用言語	
質問書	英語とカンバ語 (ムインギ), 英語 (ガリッサ)
面接	英語とカンバ語 (ムインギ), 英語とソマリー語 (ガリッサ)
質問書の項目	
項目数	22
内訳 (タイプ別)	(1) 回答者の属性: 4 (19-22) (2) NGO についての認識と基本的知識に関する項目: 5 (1-3, 5, 6) (3) NGO との関係に関する項目: 6 (7-12) (4) NGO と地域住民間の関係における問題点に関する項目: 4 (13-16) (5) 現状についての満足度と将来展望に関する項目: 3 (4, 17, 18)
内訳 (形式別)	(1) 回答肢からの選択: 17 (1-5, 7-13, 17-21) (2) 記述式: 5 (6, 14, 15, 16, 22)
質問書回収枚数	187 枚 (ムインギ), 125 枚 (ガリッサ), 合計 312 枚
有効回収枚数	187 枚 (ムインギ), 125 枚 (ガリッサ), 合計 312 枚
	* 標本はその性質上母集団の実態を表現しているとはいえない。
	** KCSE: ケニア国家統一中等試験。大学に進学するにはこの試験で一定水準以上の成績を修める必要がある。

人の圧倒的多数はイスラム教徒である。

調査方法はムインギとガリッサで若干異なる。ムインギでは調査は「調査員による個別面接聞き取り方式」か質問書への「回答者自身による書き込み」のどちらかで行われたが、ガリッサでは「個別面接聞き取り方式」のみで行われた。使用言語はムインギでは英語とカンバ語、ガリッサでは英語とソマリー語を用いた。ムインギでは両言語の質問書を用意し、どちらを用いるかは回答者の選択にゆだねたが、ガリッサでは英語の質問書のみを使用した。したがって、後者においては、調査者は、ソマリー語のみを解する回答者に対しては、英語の質問書を用いてソマリー語で面接聞き取りを行った。質問書は22の質問項目からなる。内訳はタイプ別では、①回答者の属性に関する問いが4問、② NGO についての認識と基本的知識に関する問いが5問、③ NGO との関係に関する問いが6問、④ NGO と地域住民間の関係における問題点に関する問いが4問、そして⑤現状についての満足度と将来展望に関する問いが3問である。また、形式別では、①回答肢から選択する問いが17問、②記述方式の問いが5問である（巻末の「アンケート質問書」を参照せよ）。回答者には回答前にあらかじめ本調査が対象とする NGO とは「各地域において教育・農業・環境・保健医療等の分野であなた方に対して支援活動を行っている、市民により運営されている外国の団体」であることを説明した。実体としての NGO を知りながら、NGO という言葉にはなじみが薄い場合を考慮したからである。以下、改めて調査の概要を示す（第1表参照）。

回答者は基本的に調査員の選択にゆだねた。調査員は、18歳以上の成人を対象として、ムインギにおいては3つの青空市において、ガリッサにおいては彼らの生活地域において、性と年齢構成のバランスを考慮して適宜にデータを収集した。本調査は、したがって上記の調査目的に関して両県（ましてケニア）の貧困地域の全体像を統計的に明らかにしているとはとうていいえない。これはその一断面を切り取った事例研究であるに過ぎないことをあらかじめ断っておきたい。

（イ）調査結果の概要

9 アンケートの回収枚数は、ムインギが187枚、ガリッサが125枚で、合計312枚であった（第1表参照）。性別では第2表が示すように両地域とも男性が多く、ムインギでは58.3%、ガリッサでは60%を占める。年齢構成では第3表が示すように、ムインギでは《26-35》の年齢層が一番多い（31.6%）のに対して、ガリッサでは《18-25》の年齢層が過半数を占める（55.2%）。また、ムインギでは36歳以上の人々が40.7%を占めるのに対して、ガリッサのそれは16%にとどまる。職業に関しては、第4表が示すように、ムインギでは農民が過半数を占める（56.1%）のに対して、ガリッサでは学生（専門学校生・職

第2表 性別

19 あなたの性別

回答肢	ムイソギ		ガリツサ	
	人数	%	人数	%
女	75	40.1	43	34.4
男	109	58.3	75	60.0
回答なし	3	1.6	7	5.6
計	187	100	125	100

第3表 年齢

20 あなたの年齢

回答肢	ムイソギ		ガリツサ	
	人数	%	人数	%
18 - 25	51	27.3	69	55.2
26 - 35	59	31.6	34	27.2
36 - 50	46	24.6	16	12.8
51 - 65	22	11.8	3	2.4
66歳以上	8	4.3	1	0.8
回答なし	1	0.5	2	1.6
計	187	100.1	125	100

第4表 職業

21 あなたの職業

回答肢	ムイソギ		ガリツサ	
	人数	%	人数	%
農業従事者	105	56.1	7	5.6
家内労働者	8	4.3	9	7.2
給与生活者	15	8.0	13	10.4
経営者(会社や商店)	7	3.7	8	6.4
教員	23	12.2	9	7.2
公務員	7	3.7	11	8.8
NGOのスタッフ	3	1.6	5	4
学生*	17	9.0	53	42.4
その他	5	2.7	7	5.6
回答なし	3	1.6	3	2.4
計	193**	102.9	125	100

*専門学校生・職業訓練校生等を含む。

**複数回答者は5名。うち6項目にチェックを入れている1名は「回答なし」として処理した。

業訓練校生等を含む) が42.4%と一番多い。

ガリツサのデータは、総じて若い世代の、社会人としてはまだ経験の浅い人々の主張や意向を反映しているといつてよい。それに対してムイソギのそれは、30代以上の、より熟年に近い階層の主張や意向を反映しているといつてよい。

(ウ) NGO に関する認識

10 回答者は第5表が示すように、ムイソギとガリツサのどちらの地域においても総じて NGO を《知っている》と回答している。《よく知っている》と《少し知っている》の合算値は、ムイソギでは全体で178名(95.2%)、ガリツサでは実に124名(99.2%)である。《よく知っている》と回答したものはムイソギでは84名(44.9%)にとどまるが、ガリツサでは99名(79.2%)に及ぶ。とくに女性37名(86%)が《よく知っている》と回答している。彼らの地域で活動する NGO についてもガリツサの回答者はムイソギの回答者よりも《よく知っている》と回答している(第6表)。ガリツサにおけるこの「NGO

第5表 NGO についての認識

1 NGO を知っていますか。(注意書きの1を参照してください)

回答肢	ムイソギ						計	%	ガリツサ						計	%
	女	%	男	%	不明	%			女	%	男	%	不明	%		
よく知っている	29	38.7	55	50.5	0		84	44.9	37	86	56	74.7	6	85.7	99	79.2
少し知っている	39	52	52	47.7	3	100	94	50.3	6	13.9	18	24	1	14.3	25	20
ほとんど知らない	7	9.3	1	0.9	0		8	4.3	0		1	1.3	0		1	0.8
回答なし	0		1	0.9	0		1	0.5	0		0		0		0	0
計	75	100	109	100	3	100	187	100	43	99.9	75	100	7	100	125	100

第6表 地域の NGO

5 あなたはあなた自身の地域や近隣で活動する NGO について知っていますか。

回答肢	ムインギ		ガリッサ	
	人数	%	人数	%
よく知っている	75	40.1	86	68.8
少し知っている	91	48.7	34	27.2
ほとんど知らない	20	10.7	4	3.2
回答なし	1	0.5	1	0.8
計	187	100	125	100

第7表 NGO についての認識（年齢別集計）

1 NGO を知っていますか。（注意書きの1を参照してください）

回答肢	ムインギ												計
	18-25	%	26-35	%	36-50	%	51-65	%	66以上	%	無回答	%	
よく知っている	27	52.9	24	40.7	18	39.1	10	45.5	4	50	1	100	84
少し知っている	22	43.1	33	55.9	26	56.5	10	45.5	3	37.5	0		94
ほとんど知らない	2	3.9	2	3.4	2	4.3	1	4.5	1	12.5	0		8
回答なし	0		0		0		1	4.5	0		0		1
計	51	99.9	59	100	46	99.9	22	100	8	100	1	100	187
回答肢	ガリッサ												計
	18-25	%	26-35	%	36-50	%	51-65	%	66以上	%	無回答	%	
よく知っている	50	72.5	28	82.4	15	93.8	3	100	1	100	2	100	99
少し知っている	18	26.1	6	17.6	1	6.3	0		0		0		25
ほとんど知らない	1	1.4	0		0		0		0		0		1
回答なし	0		0		0		0		0		0		0
計	69	100	34	100	16	100.1	3	100	1	100	2	100	125

第8表 NGO についての認識（職業別集計）

1 NGO を知っていますか。（注意書きの1を参照してください）

回答肢	ムインギ*										計
	農業	%	家内	%	給与	%	経営	%	教員	%	
よく知っている	41	39.8	4	57.1	6	40	3	50	10	47.6	
少し知っている	59	57.3	2	28.6	7	46.7	3	50	11	52.4	
ほとんど知らない	3	2.9	1	14.3	2	13.3	0		0		
回答なし	0		0		0		0		0		
計	103	100	7	100	15	100	6	100	21	100	
回答肢	ガリッサ										計
	公務	%	N	%	学生	%	その他	%	無回答	%	
よく知っている	3	50	1	100	9	56.3	4	80	3	42.9	84
少し知っている	1	16.7	0		6	37.5	1	20	4	57.1	94
ほとんど知らない	1	16.7	0		1	6.3	0		0		8
回答なし	1	16.7	0		0		0		0		1
計	6	100.1	1	100	16	100.1	5	100	7	100	187
回答肢	ガリッサ										計
	公務	%	N	%	学生	%	その他	%	無回答	%	
よく知っている	6	85.7	6	66.7	12	92.3	3	37.5	7	77.8	
少し知っている	1	14.3	3	33.3	1	7.7	5	62.5	2	22.2	
ほとんど知らない	0		0		0		0		0		
回答なし	0		0		0		0		0		
計	7	100	9	100	13	100	8	100	9	100	
回答肢	ガリッサ										計
	公務	%	N	%	学生	%	その他	%	無回答	%	
よく知っている	9	81.8	4	80	44	83	7	100	1	33.3	99
少し知っている	2	18.2	1	20	8	15.1	0		2	66.7	25
ほとんど知らない	0		0		1	1.9	0		0		1
回答なし	0		0		0		0		0		0
計	11	100	5	100	53	100	7	100	3	100	125

* ムインギにおける「職業」の複数回答者5名は「無回答」として処理した。

自称認識度」の高さは、標本が学生や若い層を比較的に多く含むためかとも思われたが、必ずしもそうではない。第7表（ガリッサのデータ）が示すように、NGOを《よく知っている》と回答しているのは若い世代よりもむしろ高齢者である。また、第8表（ガリッサのデータ）が示すように、学生のみならず、農民や給与生活者等もNGOを《よく知っている》。ムインギにおいては、年齢別集計（第7表）と職業別集計（第8表）のいずれにおいても特記すべき特徴は認められない。

11 NGOの主要な目的については、第9表が示すようにどちらの地域の回答者もその多くは《開発への協力》と回答している（ムインギでは男女全体で137名、73.3%、ガリッサでは111名、88.8%）。しかし、ガリッサでは42名（33.6%）が《慈善事業》、26名（20.8%）が《民主主義の促進》と回答している。この値（とくに前者のそれ）はムインギにおける場合と比較して非常に高い。ムインギでは《慈善事業》はわずか6名（3.2%）であるにすぎない。年齢別では、ムインギでは高齢者ほど《開発への協力》と回答するものの割合が高くなる（《36-50》世代で38名、82.6%）のに対して、ガリッサでは高齢者ほど《慈善事業》であると回答する（《36-50》世代で9名、56.3%）傾向がある。注目すべきなのは、とくにムインギにおいては《会員からの要求の達成》を選択するものが少ない（全体で90名、48.1%）ことである。これはNGOに対するかなり冷静な（ときには冷笑的すらある）ものの見方を表現しているのかも知れない。もっとも、いわゆる参加型開発が展開・実施されているところでは、NGOの活動に協力するものをその団体の成

第9表 NGOの目的（年齢別集計）

2 NGOの主要な目的は何だと思いますか。

(複数回答可能)

回答肢	ムインギ												計	%
	18-25	%	26-35	%	36-50	%	51-65	%	66以上	%	無回答	%		
慈善事業	1	1.9	2	3.4	2	4.3	0		1	12.5	0		6	3.2
民主主義の促進	7	13.7	5	8.5	4	8.7	3	13.6	4	50	0		23	12.2
会員からの要求の達成	27	52.9	24	40.7	24	52.2	9	40.9	6	75	0		90	48.1
開発への協力	34	66.7	43	72.9	38	82.6	17	77.3	4	50	1	100	137	73.3
ビジネス(営利活動)	1	1.9	0		2	4.3	3	13.6	1	12.5	0		7	3.7
分からない	2	3.9	1	1.7	0		1	4.5	1	12.5	0		5	2.7
その他	1	1.9	1	1.7	0		1	4.5	0		0		3	1.6
回答なし	1	1.9	1	1.7	0		0		0		0		2	1.1
計	74	144.8	77	130.6	70	152.1	34	154.4	17	212.5	1	100	273	145.9
() 内は回答者数	(51)		(59)		(46)		(22)		(8)		(1)		(187)	
回答肢	ガリッサ												計	%
	18-25	%	26-35	%	36-50	%	51-65	%	66以上	%	無回答	%		
慈善事業	22	31.9	11	32.3	9	56.3	0		0		0		42	33.6
民主主義の促進	16	23.2	6	17.6	4	25	0		0		0		26	20.8
会員からの要求の達成	19	27.5	13	38.2	6	37.5	1	33.3	0		0		39	31.2
開発への協力	63	91.3	28	82.4	14	87.5	3	100	1	100	2	100	111	88.8
ビジネス(営利活動)	0		0		0		0		0		0		0	0
分からない	0		0		0		0		0		0		0	0
その他	1	1.4	0		0		0		0		0		1	0.8
回答なし	0		0		0		0		0		0		0	0
計	121	175.3	58	170.5	33	206.3	4	133.3	1	100	2	100	219	175.2
() 内は回答者数	(69)		(34)		(16)		(3)		(1)		(2)		(125)	

第10表 彼らが回答した組織のタイプ

6 知っている方はその NGO の名称をすべて書いてください。

記述式	ムイソギ						ガリッサ						計			
	女	%	男	%	不明	%	女	%	男	%	不明	%				
NGO のみ	47	62.7	37	33.9	3	100	87	46.5	6	13.9	19	25.3	1	14.3	26	20.8
NGO と政府組織	14	18.7	38	34.9	0		52	27.8	0	0	0	0	0	0	0	0
NGO と政府間組織	2	2.7	0	0	0		2	1.1	29	67.4	51	68	5	71.4	85	68
NGO と政府組織と政府間組織	2	2.7	3	2.8	0		5	2.7	3	6.9	3	4	1	14.3	7	5.6
NGO 以外の組織	1	1.3	8	7.3	0		9	4.8	0	0	0	0	0	0	0	0
回答なし or わからない	9	12	23	21.1	0		32	17.1	5	11.6	2	2.7	0		7	5.6
計	75	100.1	109	100	3	100	187	100	43	99.8	75	100	7	100	125	100

員と同一視する傾向がある場合もあろう。

12 すでに述べたように、回答者の「NGO 自称認識度」は高い。とくにガリッサにおいてそうである。しかし、彼らの NGO 概念は NGO 側が期待するそれと同一ではない。第10表が示すように、確かにムイソギとガリッサのいずれにおいても多くの回答者が NGO を具体的に特定することができた（全体でムイソギでは146名、78.1%、ガリッサでは118名、94.4%）が、NGO のみを峻別した回答者はムイソギでは87名（46.5%）、ガリッサでは26名（20.8%）であるにすぎない。ムイソギでは52名（27.8%）が NGO と政府機関あるいは政府系機関を同一視している。男女別では男性の方が女性より「誤認率」は高い。ガリッサでは85名（68%）が NGO と国際機関を同一視している。男女差はほとんどない。年齢別集計（第11表）では、ムイソギでは年齢が高くなるとともに NGO の「認識度」が上昇するものの同時に「誤認率」も上がる。なお、第12表と第13表は「誤認」された組織の実例である。

要するに、人々はムイソギとガリッサのいずれにおいても NGO と彼らを支援する機関一般とを同一視する傾向がある。私的であり、自発的であることは、NGO 側は重視するが、彼らはあまり認識していないようである。

第11表 彼らが回答した組織のタイプ（年齢別集計）

6 知っている方はその NGO の名称をすべて書いてください。

記述式	ムイソギ												計
	18-25	%	26-35	%	36-50	%	51-65	%	66以上	%	無回答	%	
NGO のみ	22	43.1	28	47.5	21	45.7	13	59.1	3	37.5	0		87
NGO と政府組織	11	21.6	15	25.4	15	32.6	7	31.8	3	37.5	1	100	52
NGO と政府間組織	0		2	3.4	0		0		0		0		2
NGO と政府組織と政府間組織	1	1.9	2	3.4	2	4.3	0		0		0		5
NGO 以外の組織	4	7.8	2	3.4	2	4.3	1	4.5	0		0		9
回答なし or わからない	13	25.5	10	16.9	6	13	1	4.5	2	25	0		32
計	51	99.9	59	100	46	99.9	22	99.9	8	100	1	100	187
記述式	ガリッサ												計
	18-25	%	26-35	%	36-50	%	51-65	%	66以上	%	無回答	%	
NGO のみ	17	24.6	6	17.6	0		2	66.7	1	100	0		26
NGO と政府組織	0		0		0		0		0		0		0
NGO と政府間組織	44	63.8	25	73.5	13	81.3	1	33.3	0		2	100	85
NGO と政府組織と政府間組織	4	5.8	3	8.8	0		0		0		0		7
NGO 以外の組織	0		0		0		0		0		0		0
回答なし or わからない	4	5.8	0		3	18.8	0		0		0		7
計	69	100	34	99.9	16	100.1	3	100	1	100	2	100	125

第12表

NGO と誤認された主な政府機関（ムインギ）

略字	名称	件数
GTZ	Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit	43
DANIDA	Danish International Development Agency	23
ADA	Austrian Development Agency	7
JICA	Japan International Cooperation Agency	5
CDF*	Constituency Development Fund	4

*ケニアの国会議員選挙区単位で支出される開発支援基金

第13表

NGO と誤認された主な国際機関（ガリッサ）

略字	日本名	件数
UNICEF	国連児童基金	67
UN	国際連合	48
UNHCR	国連難民高等弁務官事務所	39
WFP	世界食糧計画	17
WHO	世界保健機関	5

第14表 彼らが回答した組織のタイプ：NGO を《知っている》人を母数とするデータ

6 知っている方はその NGO の名称をすべて書いてください。

(記述式)	ムインギ				ガリッサ					
回答した組織のタイプ	A	%	B	%	計	%	A	%	B	%
NGO のみ	36	42.9	47	50	83	46.6	21	21.2	5	20
NGO と政府組織	30	35.7	22	23.4	52	29.2	0	0	0	0
NGO と政府間組織	2	2.4	0	0	2	1.1	67	67.7	18	72
NGO と政府組織と政府間組織	1	1.2	3	3.2	4	2.2	4	4	2	8
NGO 以外の組織	3	3.6	6	6.4	9	5.1	0	0	0	0
回答なし or わからない	12	14.3	16	17	28	15.7	7	7.1	0	0
計	84	100.1	94	100	178	99.9	99	100	25	100

A：問1で NGO を《よく知っている》と回答した人数

B：問2で NGO を《少し知っている》と回答した人数

第15表 NGO 活動従事者

3 NGO で活動している外国人は実際にはどのような人たちだと思いますか。(複数回答可能)

回答肢	ムインギ		ガリッサ	
	人数	%	人数	%
役人	47	25.1	75	60.0
給与生活者	26	13.9	5	4
その NGO で働いている人	117	62.6	61	48.8
ボランティア	54	28.9	44	35.2
分からない	10	5.3	5	4
その他	0	0	0	0
回答なし	8	4.3	2	1.6
計	262	140.1	192	153.6
() 内は回答者数	(187)		(125)	

この公的な組織と私的なその混同は次の2つのデータからも確認できる。第14表は NGO を《知っている》人を母数とするデータであるが、《よく知っている》人（A）ですらムインギではやはり30/84名（35.7%）が NGO と政府機関を同一視している。ガリッサでは67/99名（67.7%）が NGO と国際機関を同一視している。第15表は NGO の一員として活動する人々についての問いであるが、ムインギでは47名（25.1%）、ガリッサでは実に75名（60%）が「役人」として回答している。ガリッサにおける NGO と国際機関の同一視の傾向は、ガリッサが属するノースイースタン州がソマリア・エチオピアと国境を接する、ケニアにおいて（危険と隣り合わせの）もっとも貧しい地域の1つとして、とくに国際機関からの支援を恒常的に受け入れてきた事実を反映しているのかも知れない。第10表において、ムインギの女性が NGO を比較的「正しく」認識している47/75名

第40号（2008）

第16表 活動への参加の有無

7 その NGO が行っている活動に参加したことはありますか。

	ムイソギ						ガリツサ						計			
	女	%	男	%	不明	%	女	%	男	%	不明	%				
よく参加している	25	33.3	27	24.8	1	33.3	53	28.3	12	27.9	21	28	0	33	26.4	
ときどき参加している	34	45.3	50	45.9	2	66.7	86	46.0	20	46.5	36	48	3	42.9	59	47.2
ほとんど参加していない	16	21.3	31	28.4	0		47	25.1	6	13.9	13	17.3	1	14.3	20	16
回答なし	0		1	0.9	0		1	0.5	5	11.6	5	6.7	3	42.9	13	10.4
計	75	99.9	109	100	3	100	187	99.9	43	99.9	75	100	7	100.1	125	100

第17表 活動への参加の有無（年齢別集計）

7 その NGO が行っている活動に参加したことはありますか。

回答肢	ムイソギ												計
	18-25	%	26-35	%	36-50	%	51-65	%	66以上	%	無回答	%	
よく参加している	12	23.5	18	30.5	10	21.7	9	40.9	4	50	0		53
ときどき参加している	19	37.2	25	42.4	30	65.2	11	50	1	12.5	0		86
ほとんど参加していない	20	39.2	15	25.4	6	13	2	9.1	3	37.5	1	100	47
回答なし	0		1	1.7	0		0		0	0	0		1
計	51	99.9	59	100	46	99.9	22	100	8	100	1	100	187
回答肢	ガリツサ												計
	18-25	%	26-35	%	36-50	%	51-65	%	66以上	%	無回答	%	
よく参加している	19	27.5	10	29.4	3	18.8	0		0		1	50	33
ときどき参加している	30	43.5	17	50	9	56.3	3	100	0		0		59
ほとんど参加していない	12	17.4	5	14.7	3	18.8	0		0		0		20
回答なし	8	11.6	2	5.9	1	6.3	0		1	100	1	50	13
計	69	100	34	100	16	100.2	3	100	1	100	2	100	125

(62.7%) のが目を引く。これは当地における NGO と地域住民の間の関係にある程度反映している可能性がある。

(エ) NGO への関与

13 ムイソギとガリツサの回答者は彼らの地域で活動する NGO とかかわりをもっているのであろうか。第16表が示すように、ムイソギにおいては全体で139名 (74.3%) の回答者が NGO の活動に《参加している》と回答している。しかし、《よく参加している》との回答は53名 (28.3%) にとどまる。ガリツサにおいても、それぞれ92名 (73.6%) と33名 (26.4%) であり、同一の傾向が認められる。性別集計と年齢別集計 (第17表) では、ムイソギのそれに若干の特徴が認められる。ムイソギにおいては男性よりも女性の方が NGO の活動に《よく参加している》(男性は27名, 24.8%で女性は25名, 33.3%)。また、《よく》と《ときどき》を合算すると、高齢になればなるほど NGO 活動への「関与度」は上昇する。

人々の NGO の活動参加への意欲は非常に高い。第18表が示すように、全体でムイソギでは181名 (96.7%), ガリツサでは102名 (81.6%) の回答者が NGO との関係を《深めたい》と回答している。しかも、ムイソギでは148名 (79.1%), ガリツサでは76名 (60.8%) が《非常に》と回答している。ムイソギでは男性よりも女性 (88%) が、ガリツサでは反対に女性よりも男性 (66.7%) が《非常に》と回答している。しかし、彼らの多くは

第18表 活動参加への意欲

8 あなたはその NGO との関係をさらに深めたいと思いますか。

	ムインギ								ガリッサ							
回答肢	女	%	男	%	不明	%	計	%	女	%	男	%	不明	%	計	%
非常に思う	66	88	79	72.5	3	100	148	79.1	24	55.8	50	66.7	2	28.6	76	60.8
少し思う	7	9.3	26	23.9	0		33	17.6	10	23.2	14	18.7	2	28.6	26	20.8
ほとんど思わない	0		3	2.8	0		3	1.6	2	4.7	4	5.3	0		6	4.8
かわりたくない	1	1.3	1	0.9	0		2	1.1	2	4.7	4	5.3	1	14.3	7	5.6
回答なし	1	1.3	0		0		1	0.5	5	11.6	3	4	2	28.6	10	8
計	75	99.9	109	100.1	3	100	187	99.9	43	100	75	100	7	100.1	125	100

第19表 要改善の有無

9 あなたはあなたの地域（あるいは近隣の地域）と NGO の現在の関係は改善されるべきだと思いますか。

	ムインギ						ガリッサ									
回答肢	女	%	男	%	不明	%	計	%	女	%	男	%	不明	%	計	%
おおいに思う	44	58.7	62	56.9	2	66.7	108	57.8	31	72.1	45	60	4	57.1	80	64
少し思う	25	33.3	40	36.7	1	33.3	66	35.3	7	16.3	21	28	2	28.6	30	24
ほとんど思わない	6	8	6	5.5	0		12	6.4	3	6.9	6	8	1	14.3	10	8
回答なし	0		1	0.9	0		1	0.5	2	4.7	3	4	0		5	4
計	75	100	109	100	3	100	187	100	43	100	75	100	7	100	125	100

同時に自分たちの NGO との関係には問題があり、改善されなければならないと考えている。第19表が示すように、地域と NGO の間の関係改善の必要性を問う質問に対して、ムインジとガリッサのどちらにおいても回答者の大多数はその必要性を肯定している。《おおいに》と《少し》を合算すると、その数値は全体でムインジでは174名（93.1%）、ガリッサでは110名（88%）に達する。

14 改善の責任をより多く負っているのは《NGO》と《地域》のどちらであろうか。第20表が示すように、ムインジとガリッサのいずれにおいても回答者の多くは《NGO と地域等しく》と回答している（全体でムインジでは81名、43.3%、ガリッサでは40名、32%）。しかし、非常に興味深いのは男女別のデータである。ムインジとガリッサのどちらにおいても、女性は改善されるべきは《NGO》であると回答しがちであるのに対して、男性は逆にこれを《地域》に帰する傾向がある。とくにムインジの女性は32名（42.7%）が《NGO》と回答している。これは《NGO と地域等しく》の25名（33.3%）をかなり上回っている。両地域におけるこの女性のデータは、NGO への期待の大きさを明らかにしているのかも知れない。実際、第18表が示すように、とくにムインジの女性は NGO の活動への参加意欲が非常に高い（66名、88%）。そしてそれはまた両地域における女性の

第20表 その行動を改善すべき主体

10 改善されるべきなのは NGO ですか、それともあなたの地域（あるいは近隣の地域）ですか。

	ムインギ						ガリッサ						計	%		
	女	%	男	%	不明	%	計	%	女	%	男	%			不明	%
回答肢	32	42.7	19	17.4	1	33.3	52	27.8	10	23.3	13	17.3	0		23	18.4
NGO	9	12	27	24.8	1	33.3	37	20.3	6	13.9	16	21.3	2	28.6	24	19.2
地域	25	33.3	55	50.5	1	33.3	81	43.3	15	34.9	25	33.3	0		40	32
NGOと地域等しく	9	12	8	7.3	0		17	8.6	12	27.9	21	28	5	71.4	38	30.4
回答なし	75	100	109	100	3	99.9	187	100	43	100	75	99.9	7	100	125	100
計																

第21表 その行動を改善すべき主体（年齢別集計）

10 改善されるべきなのは NGO ですか、それともあなたの地域（あるいは近隣の地域）ですか。

回答肢	ムイニング										計
	18-25	%	26-35	%	36-50	%	51-65	%	66以上	%	
NGO	12	23.5	17	28.8	14	30.4	7	31.8	2	25	52
地域	6	11.8	12	20.3	12	26.1	4	18.2	3	37.5	37
NGO と地域等しく	24	47.1	25	42.3	18	39.1	10	45.5	3	37.5	81
回答なし	9	17.6	5	8.5	2	4.3	1	4.5	0	0	17
計	51	100	59	99.9	46	99.9	22	100	8	100	187
回答肢	ガリッサ										計
	18-25	%	26-35	%	36-50	%	51-65	%	66以上	%	
NGO	11	15.9	6	17.7	4	25	1	33.3	1	100	23
地域	19	27.5	3	8.8	2	12.5	0	0	0	0	24
NGO と地域等しく	22	31.9	14	41.2	4	25	0	0	0	0	40
回答なし	17	24.6	11	32.3	6	37.5	2	66.7	0	2	38
計	69	99.9	34	100	16	100	3	100	1	100	125

第22-1表 要改善の有無

NGO を正しく理解している人を母数とするデータ

9 あなたはあなたの地域（あるいは近隣の地域）と NGO の現在の関係は改善されるべきだと思いますか。

回答肢	ムイニング		ガリッサ	
	人数	%	人数	%
おおいに思う	51	61.4	19	73.1
少し思う	28	33.7	5	19.2
ほとんど思わない	4	4.8	2	7.7
回答なし	0		0	
計	83	99.9	26	100

注：問1（第5表）において「よく知っている」あるいは「少し知っている」と回答し、かつ問6（第10表）において NGO のみを回答した者のデータ

第22-2表 その行動を改善すべき主体

NGO を正しく理解している人を母数とするデータ

10 改善されるべきなのは NGO ですか、それともあなたの地域（あるいは近隣の地域）ですか。

回答肢	ムイニング		ガリッサ	
	人数	%	人数	%
NGO	32	38.6	8	30.8
地域	13	15.7	6	23.1
NGO と地域等しく	32	38.6	6	23.1
回答なし	6	7.2	6	23.1
計	83	100.1	26	100.1

注：問1（第5表）において「よく知っている」あるいは「少し知っている」と回答し、かつ問6（第10表）において NGO のみを回答した者のデータ

政治的な立場を反映しているのかも知れない。年齢別集計（第21表）では、ガリッサにおいて、地域の改善を求めるのはもっとも若い世代《18-25》であるのが目を引く。

NGO を「正しく」認識している人々に焦点を定めた場合、データはどう変化するであろうか。第22-1表が示すように、関係の改善を《おおいに》求める人々の割合はムイニングでは51/83名（61.4%）、ガリッサでは19/26名（73.1%）であり、増大する。そしてまた彼らは、第22-2表が示すように、改善の責任をよりいっそう《NGO》に帰する傾向がある（ムイニングでは32/83名、38.6%、ガリッサでは8/26名、30.8%）。要するに、NGO を「知る」人ほど NGO と地域の関係改善を要求し、かつその責任を NGO に求める傾向が強いのかも知れない。なお、問1で NGO を「よく知っている」あるいは「少し知っている」（第5表）と回答し、かつ「知っている NGO」を明示してもらう問6で実際に NGO のみを回答したもの（第10表）を「NGO を正しく認識している人」とみなした。

15 改善の内容をみてみよう。NGO に対しては（第23表）、ムイニングにおいては《政府へのはたらきかけ》と《雇用》が上位を占める（それぞれ96名、51.3%と85名、45.5%）。男性に限ると《地域の希望》の割合も高い（43.1%）。ガリッサにおいては《地域の希望》と《雇用》が上位を占める（それぞれ64名、51.2%と61名、48.8%）が、《政府へ

第23表 NGO の課題

11 NGO の活動はどう改善されるべきですか。(複数回答可能)

	ムイニング							
回答肢	女	%	男	%	不明	%	計	%
もっと地域の希望を尊重すべきである	20	26.7	47	43.1	1	33.3	68	36.4
地域をもっと強く指導して欲しい	29	38.7	42	38.5	1	33.3	72	38.5
もっと資金や品物を提供して欲しい	14	18.7	35	32.1	1	33.3	50	26.7
人をもっと雇用して欲しい	35	46.7	48	44	2	66.7	85	45.5
もっと強く政府に働きかけて欲しい	40	53.3	54	49.5	2	66.7	96	51.3
改善する必要はない	1	1.3	1	0.9	0		2	1.1
その他	1	1.3	1	0.9	0		2	1.1
回答なし	10	13.3	8	7.3	0		18	9.6
計	150	200	236	216.3	7	233.3	393	210.2
() 内は回答者数	(75)		(109)		(3)		(187)	
	ガリッサ							
回答肢	女	%	男	%	不明	%	計	%
もっと地域の希望を尊重すべきである	28	65.1	35	46.7	1	14.3	64	51.2
地域をもっと強く指導して欲しい	11	25.6	23	30.7	2	28.6	36	28.8
もっと資金や品物を提供して欲しい	9	20.9	18	24	1	14.3	28	22.4
人をもっと雇用して欲しい	24	55.8	34	45.3	3	42.9	61	48.8
もっと強く政府に働きかけて欲しい	13	30.2	35	46.7	2	28.6	50	40
改善する必要はない	0		0		0		0	0
その他	0		2	2.7	0		2	1.6
回答なし	9	20.9	13	17.3	4	57.1	26	20.8
計	94	218.5	160	213.4	13	185.8	267	213.6
() 内は回答者数	(43)		(75)		(7)		(125)	

のはたらきかけ》も低くはない (50名, 40%)。女性は男性以上に《地域の希望》と《雇用》を求めている。《資金や品物》はどちらの地域においてもそれほど強く求められていない。この集計結果は考えさせられる。《地域の希望》はともかく、《政府へのはたらきかけ》と《雇用》を得意とする (その善し悪しは別として) 現場重視の開発 NGO はそう多くはないであろうからである。

地域に対しては (第24表)、ムイニングとガリッサのどちらにおいても《NGO の理解》と《NGO への協力》が上位を占める (ムイニングではそれぞれ121名, 64.7%と125名, 66.8%, ガリッサでは73名, 58.4%と50名, 40%)。《地域の意向》の数値も高い (ムイニングでは70名, 37.4%, ガリッサでは34名, 27.2%)。両地域とも男女差はほとんど認められない。なお、ガリッサにおいて NGO への依存を警戒する人々が比較的多いことは (27名, 21.6%) 注目されるべきであろう。これは自立への志向性の高さを表現するものであるかも知れないが、同時に単純な排他的意識の表明である可能性もある。

(オ) NGO と地域住民間の関係

16 地域と NGO の間の関係改善の問題は当然両者間のみの問題ではないであろう。そこには両者のみでは克服困難な大きな障害が横たわっているかも知れない。また、地域の人々が意識している障害と NGO 側が抱えている困難は同じではないかも知れない。

地域と NGO の間のよい関係を深める上での障害のあるなしを問う問いに対しては、第40号 (2008)

第24表 地域の課題

12 あなたの地域（あるいは近隣の地域）は NGO との関係をどう改善すべきですか。（複数回答可能）

	ムイニング							
回答肢	女	%	男	%	不明	%	計	%
もっと NGO を理解すべきだ	44	58.7	76	69.7	1	33.3	121	64.7
もっと NGO に協力すべきだ	52	69.3	72	66.1	1	33.3	125	66.8
地域の意向や事情をもっと強くうったえるべきだ	29	38.7	41	37.6	0		70	37.4
NGO との関係は最小限にとどめるべきだ	5	6.7	5	4.6	1	33.3	11	5.9
いまのままでよい	0		1	0.9	0		1	0.5
その他	1	1.3	0		0		1	0.5
回答なし	10	13.3	8	7.3	1	33.3	19	10.2
計	141	188	203	186.2	4	133.2	348	186
() 内は回答者数	(75)		(109)		(3)		(187)	
回答肢	ガリッサ							
もっと NGO を理解すべきだ	28	65.1	43	57.3	2	28.6	73	58.4
もっと NGO に協力すべきだ	16	37.2	31	41.3	3	42.9	50	40
地域の意向や事情をもっと強くうったえるべきだ	11	25.6	22	29.3	1	14.3	34	27.2
NGO との関係は最小限にとどめるべきだ	9	20.9	16	21.3	2	28.6	27	21.6
いまのままでよい	4	9.3	8	10.7	0		12	9.6
その他	2	4.7	1	1.3	0		3	2.4
回答なし	11	25.6	17	22.7	4	57.1	32	25.6
計	81	188.4	138	183.9	12	171.5	231	184.8
() 内は回答者数	(43)		(75)		(7)		(125)	

第25表 障害の有無

13 NGO とのよい関係を妨げている、あなたや地域のひとたちの努力だけではどうにもならない障害がありますか。

回答肢	ムイニング						計		ガリッサ						計	
	女	%	男	%	不明	%			女	%	男	%	不明	%		
非常にたくさんある	1	1.3	12	11	0		13	7.0	3	6.9	5	6.7	0		8	6.4
少しある	22	29.3	37	33.9	2	66.7	61	32.6	10	23.3	34	45.3	2	28.6	46	36.8
ほとんどない	43	57.3	51	46.8	1	33.3	95	50.8	16	37.2	17	22.7	1	14.3	34	27.2
回答なし	9	12	9	8.3	0		18	9.6	14	32.6	19	25.3	4	57.1	37	29.6
計	75	99.9	109	100	3	100	187	100	43	100	75	100	7	100	125	100

25表が示すように、ムイニングとガリッサのどちらにおいても、《非常に》と《少し》を合算すると40%前後の回答者が《障害がある》と回答している。ただ、《非常に》を選択している人は多くはない（ムイニングでは13名、7%，ガリッサでは8名、6.4%）。《障害がない》と回答している回答者はムイニングでは過半数（95名、50.8%）に達しているが、ガリッサでは37名（27.2%）にとどまる。男女別の集計では、全般的に女性は男性よりも楽観的である。とくにムイニングでは《非常に》がわずか1名（1.3%）であり、逆に《ほとんどない》は43名（57.3%）に達する。ガリッサにおいても《ほとんどない》は16名（37.2%）で、男性の17名（22.7%）を上回っている。ムイニングの女性にみられる、NGO に対してその行動の改善を強く要求（第20表）しつつ、障害の有無についてこのように楽観視する傾向は、彼女らが地域と NGO 間の関係の将来を非常に楽観的に展望していることを暗示している。年齢別集計（第26表）では、ガリッサにおいては、若い世代ほど障害の存在を強く意識する傾向があるのが認められる。

次に、障害の内容をみてみよう。まず NGO に対しては、ムイニングでは第27表が示すように、コミュニケーションの問題（《地域と交流しない》《言葉の壁》、そして《支援が適

第26表 障害の有無（年齢別集計）

13 NGO とのよい関係を妨げている、あなたや地域のひとたちの努力だけではどうにもならない障害がありますか。

回答肢	ムインギ												計
	18-25	%	26-35	%	36-50	%	50-65	%	66以上	%	無回答	%	
非常にたくさんある	3	5.9	5	8.5	1	2.2	2	9.1	2	25	0		13
少しある	15	29.4	23	38.9	15	32.6	7	31.8	1	12.5	0		61
ほとんどない	25	49	26	44.1	27	58.7	12	54.5	4	50	1	100	95
回答なし	8	15.7	5	8.5	3	6.5	1	4.5	1	12.5	0		18
計	51	100	59	100	46	100	22	99.9	8	100	1	100	187
回答肢	ガリッサ												計
	18-25	%	26-35	%	36-50	%	50-65	%	66以上	%	無回答	%	
非常にたくさんある	5	7.2	2	5.9	0		0		1	100	0		8
少しある	29	42	11	32.3	5	31.3	1	33.3	0		0		46
ほとんどない	18	26.1	12	35.3	4	25	0		0		0		34
回答なし	17	24.6	9	26.5	7	43.8	2	66.7	0		2	100	37
計	69	99.9	34	100	16	100.1	3	100	1	100	2	100	125

第27表 NGO 側に帰せられる障害

14 NGO 側に責任があると思われる障害について簡単に説明してください。（使用言語は自由です）

記述式	ムインギ												計	%
	18-25	%	26-35	%	36-50	%	50-65	%	66以上	%	無回答	%		
地域と交流しない/支援が一方的	4	7.8	17	28.8	5	10.9	1	4.5	1	12.5	0		28	14.9
言葉の壁がある/地域の文化を理解しない	3	5.9	2	3.4	1	2.2	1	4.5	0		0		7	3.7
支援や計画・提案等が適切でない	2	3.9	4	6.8	4	8.7	0		0		0		10	5.3
実行力がない/資金力がない	3	5.9	8	13.6	5	10.9	0		1	12.5	0		17	9.1
地域の人々を雇用しない	2	3.9	1	1.7	1	2.2	0		0		0		4	2.1
賃金をなかなか払わない	1	1.9	1	1.7	1	2.2	1	4.5	0		0		4	2.1
役人と協力しない/役人を無視する	1	1.9	1	1.7	0		1	4.5	0		0		3	1.6
人々に対して平等でない	1	1.9	4	6.8	1	2.2	0		0		0		6	3.2
人々を騙すことがある/腐敗している	1	1.9	1	1.7	1	2.2	1	4.5	0		0		4	2.1
その他	3	5.9	8	13.6	5	10.9	1	4.5	1	12.5	0		18	9.6
問題なし	7	13.7	9	15.3	4	8.7	4	18.2	1	12.5	0		25	13.4
わからない、意味不明、回答なし	30	58.8	26	44.1	26	56.5	12	54.6	5	62.5	1	100	100	53.5
計	58	113.4	82	139.2	54	117.6	22	99.8	9	112.5	1	100	226	120.6
複数回答：（ ）内は回答者数	(51)		(59)		(46)		(22)		(8)		(1)		(187)	
記述式	ガリッサ												計	%
	18-25	%	26-35	%	36-50	%	50-65	%	66以上	%	無回答	%		
地域と交流しない/支援が一方的	9	13	1	2.9	2	12.5	1	33.3	0		0		13	10.4
言葉の壁がある/地域の文化を理解しない	6	8.7	5	14.7	3	18.8	0		0		0		14	11.2
支援や計画・提案等が適切でない	11	15.9	3	8.8	0		0		0		0		14	11.2
実行力がない/資金力がない	6	8.7	2	5.9	0		0		0		0		8	6.4
地域の人々を雇用しない	24	34.8	15	44.1	6	37.5	0		0		1	50	46	36.8
賃金をなかなか払わない	0		0		0		0		0		0		0	0
役人と協力しない/役人を無視する	0		0		0		0		0		0		0	0
人々に対して平等でない	0		0		0		0		0		0		0	0
人々を騙すことがある/腐敗している	0		0		0		0		0		0		0	0
その他	2	2.9	4	11.8	1	6.3	1	33.3	0		0		8	6.4
問題なし	1	1.4	0		0		0		0		0		1	0.8
わからない、意味不明、回答なし	19	27.5	11	32.4	7	43.8	1	33.3	1	100	1	50	40	32
計	78	112.9	41	120.6	19	118.9	3	99.9	1	100	2	100	144	115.2
複数回答：（ ）内は回答者数	(69)		(34)		(16)		(3)		(1)		(2)		(125)	

切でない》を指摘する回答者が45名（23.9%）と一番多い。ガリッサでは、NGO が《地域の人々を雇用しない》ことを問題視する人々が46名（36.8%）と一番多い。しかし、コミュニケーションの問題を指摘する回答者も41名（32.8%）と多い。《問題なし》と回答しているものがムインギでは25名（13.4%）いるのに対して、ガリッサではわずか1名（0.8%）なのは注目すべきであろう。これらの回答はムインギとガリッサのどちらにおい

第28表 地域の側に帰せられる障害（年齢別集計）

15 あなたの地域（あるいは近隣の地域）の側に責任があると思われる障害について簡単に説明してください。（使用言語は自由です）

	ムインギ												計	
記述式	18-25	%	26-35	%	36-50	%	50-65	%	66以上	%	無回答	%		%
NGO と関係をもちたがらない	7	13.7	7	11.9	6	13	1	4.5	0		0		21	11.2
言葉の壁がある, NGO を理解できない	7	13.7	7	11.9	8	17.4	3	13.6	0		0		25	13.4
NGO を警戒する, 拒否する	2	3.9	3	5.1	1	2.2	0		1	12.5	0		7	3.7
時間的, 経済的な余裕がない	2	3.9	2	3.4	2	4.3	1	4.5	0		0		7	3.7
地域の人々が団結しない	20	39.2	17	28.8	11	23.9	6	27.3	3	37.5	1	100	58	31
読み書きができない, 教育がない	3	5.9	3	5.1	2	4.3	3	13.6	0		0		11	5.9
自己管理能力がない	6	11.8	2	3.4	3	6.5	2	9.1	2	25	0		15	8
金品なしではNGOに協力しようとしない	2	3.9	6	10.2	2	4.3	0		0		0		10	5.3
支援が平等に配分されない	1	1.9	3	5.1	1	2.2	0		0		0		5	2.7
その他	7	13.7	10	16.9	8	17.4	2	9.1	2	25	0		29	15.5
問題なし	1	1.9	2	3.4	2	4.3	3	13.6	0		0		8	4.3
わからない, 意味不明, 回答なし	20	39.2	29	49.2	23	50	13	59.1	4	50	0		89	47.6
計	78	152.7	91	154.4	69	149.8	34	154.4	12	150	1	100	285	152.3
複数回答: () 内は回答者数	(51)		(59)		(46)		(22)		(8)		(1)		(187)	
ガリッサ														
NGO と関係をもちたがらない	0		2	5.9	0		0		0		0		2	1.6
言葉の壁がある, NGO を理解できない	24	34.8	19	55.9	5	31.3	0		0		2	100	50	40
NGO を警戒する, 拒否する	0		0		0		0		0		0		0	0
時間的, 経済的な余裕がない	0		0		0		0		0		0		0	0
地域の人々が団結しない	5	7.2	0		0		0		0		0		5	4
読み書きができない, 教育がない	2	2.9	3	8.8	3	18.8	0		0		1	50	9	7.2
自己管理能力がない	7	10.1	1	2.9	1	6.3	1	33.3	0		0		10	8
金品なしではNGOに協力しようとしない	0		0		0		0		0		0		0	0
支援が平等に配分されない	6	8.7	0		0		0		0		0		6	4.8
その他	11	15.9	5	14.7	2	12.5	1	33.3	0		0		19	15.2
問題なし	1	1.4	0		0		0		0		0		1	0.8
わからない, 意味不明, 回答なし	24	34.8	12	35.3	6	37.5	1	33.3	1	100	0		44	35.2
計	80	115.8	42	123.5	17	106.4	3	99.9	1	100	3	150	146	116.8
複数回答: () 内は回答者数	(69)		(34)		(16)		(3)		(1)		(2)		(125)	

ても「NGO の課題」（第23表）についての回答と相当程度符合する。年齢別集計では、ムインギでは《26-35》世代がコミュニケーション問題をもっとも問題視している（23名，39%）。ガリッサでは各世代とも《雇用》を問題視している。

地域に対しても、第28表が示すように、ムインギとガリッサのどちらにおいてもコミュニケーションの問題（《NGO と関係をもちたがらない》《言葉の壁がある, NGO を理解できない》《NGO を警戒する, 拒否する》）を指摘する回答者が多い（ムインギでは53名，28.3%，ガリッサでは52名，41.6%）。注目すべきは、ムインギでは58名（31%）の回答者が《地域の人々が団結しない》ことを、そしてガリッサでは50名（40%）の回答者が《言葉の壁がある, NGO を理解できない》ことを問題視していることである。また、両地域とも10%以上の回答者が、人々が《読み書き》や《自己管理能力》などの基本的な能力を欠いていることを問題視している（ムインギでは26名，13.9%，ガリッサでは19名，15.2%）。両地域とも《問題なし》と回答するものはわずかである（ムインギでは8名，4.3%，ガリッサでは1名，0.8%）。全般的には、とくにムインギの回答者はコミュニケーションの問題も含めて相当程度自らの地域の社会的管理能力の欠如が障害であると考え

ているといってよい。

第4節 総括と将来展望

17 本調査は、既述のように、調査目的に関してムインギとガリッサ両県（ましてケニア）の貧困地域の全体像を統計的に明らかにしたものではない。これはむしろその一断面を切り取った事例研究である。標本の抽出を、性と年齢構成への考慮を促したとはいえ、基本的に調査員の選択にゆだねたからである。ムインギでは、調査員がカンバ語の質問書よりも英語のそれを用いたがる傾向が認められた。英語の読み書きができる人からデータを取る方が効率的であったからである¹⁰⁾。ガリッサでは学生（職業訓練校生を含む）のデータが突出するという事態が起こった。また、調査は後述するがその地域で活動する NGO の全面的な協力の下で行われた。地域の NGO への配慮が収集されたデータにある程度反映されているのは間違いない。以下の総括は、こうした調査の実態をふまえて理解・評価されるべきであろう。

18 まず、人々は NGO を当該の NGO が想定している（あるいは期待している）ようには認識していない可能性が大きい。彼らの大多数は NGO を《知っている》が、その多くはこれを政府機関（ムインギ）や国際機関（ガリッサ）と同一視している。彼らにとっては、NGO と「援助団体」「援助事業」は同義であり、私的で自由な意思から発した、多くのボランティアに支えられた団体であるという認識は薄い。確かに、被支援者にとって NGO の概念など二義的な問題にすぎないかも知れない。しかし、NGO が自らの長所を生かした事業を展開する場合、地域住民との NGO に関する基本的知識の共有は決しておろそかにはできない。現場重視の（地域住民との直接的なコミュニケーションに重きをおく）開発 NGO に大きなインフラ整備や大規模な緊急支援を期待するべきではない。彼らは貧しい人々にとって管理の困難な大きすぎるインフラより、管理の可能なほどよい規模の事業を展開しようとする。そして何よりも（政府機関や国際機関が不得手とする）人々の社会的管理能力の向上に貢献しようとするからである¹¹⁾。

人々の多くは NGO が展開する事業やプログラムに多かれ少なかれ参加したことがあり、さらにかかわりを深めたいと望んでいる。ただ地域住民と NGO の間の関係の現状は決して充分ではなく、大いに改善されるべき余地がある。多くの人々は NGO をもっと理解し、その活動に協力し、また自分たちの地域の実情や問題点・希望をさらに強く訴えるべきであると考えている。そしてこのように考える人は、NGO への理解が深まるにつれて増大するようだ。しかし、人々は同時にこうした希望や意向の前に横たわる深刻な障害を強く自覚している。NGO とのかかわりを忌避する人、これを理解しない人は少なくない。団

第29表 NGO への期待

4 あなたが NGO に特に期待することは何ですか。(複数回答可能)

	ムイギ							
回答肢	女	%	男	%	不明	%	計	%
仕事の提供	7	9.3	24	22	1	33.3	32	17.1
日常生活に必要な資金・品物の提供	20	26.7	36	33	1	33.3	57	30.5
緊急時の支援	40	53.3	33	30.3	2	66.7	75	40.1
学校の建設や運営	18	24	35	32.1	1	33.3	54	28.9
農業や環境対策	27	36	62	56.9	3	100	92	49.2
保健や医療活動	29	38.7	44	40.4	2	66.7	75	40.1
とくにない	0		1	0.9	0		1	0.5
その他	1	1.3	1	0.9	0		2	1.1
回答なし	1	1.3	1	0.9	0		2	1.1
計	143	190.6	237	217.4	10	333.3	390	208.6
() 内は回答者数	(75)		(109)		(3)		(187)	
ガリッサ								
回答肢	女	%	男	%	不明	%	計	%
仕事の提供	24	55.8	25	33.3	2	28.6	51	40.8
日常生活に必要な資金・品物の提供	6	13.9	18	24	1	14.3	25	20
緊急時の支援	9	20.9	10	13.3	1	14.3	20	16
学校の建設や運営	14	32.6	34	45.3	2	28.6	50	40
農業や環境対策	19	44.2	28	37.3	4	57.1	51	40.8
保健や医療活動	29	67.4	46	61.3	6	85.7	81	64.8
とくにない	0		0		0		0	0
その他	0		1	1.3	0		1	0.8
回答なし	0		0		0		0	0
計	101	234.8	162	215.8	16	228.6	279	223.2
() 内は回答者数	(43)		(75)		(7)		(125)	

結心の希薄さと自己管理能力の欠如は開発 NGO が力を入れる社会的管理能力や自律への貢献が前途多難であることを示唆している。

人々は確かに組織としての NGO を明確に認識しているとはいえない。しかし、その活動への理解度はおおむね高い。彼らは NGO の活動目的が「開発への協力」であることを理解している。そしてその活動が当該の団体を支える会員によって拘束されていることをよく知っている。ただ、NGO に対する要求には厳しいものがある。コミュニケーションの問題に関しては地域住民とともに NGO 側にも見直し・改善の余地が相当ありそうである。雇用を求める人が多い。これは第29表でも確認できる。失業は発展途上国が共通に抱える深刻な問題であり、雇用を重視する NGO はあってよい。また実際に存在する。しかし、組織と活動の性質上限界がある。人々に対して当該団体がおかれている立場についてさらに理解を求める必要があるであろう。これは「政府へのはたらきかけ」を熱望する人々たちに対してもいえる。

19 最後に、NGO に対する人々の要求の厳しさは決して冷淡に突き放したそれではない。第30表が示すように、NGO との関係の満足度を問う質問に対して、ムイギにおいては《とても》と《だいたい》を合算すれば81名（43.4%）の回答者が、ガリッサにおいては96名（76.8%）の回答者が《満足している》と回答している。第31表が示すように「NGO 側に改善を求める人」を母数とするデータをみると、この数値はさらに増加する。

第30表 満足度

17 あなたはあなたの地域（あるいは近隣の地域）と NGO の現在の関係に満足していますか。

	ムイソギ								ガリッサ							
回答肢	女	%	男	%	不明	%	計	%	女	%	男	%	不明	%	計	%
とても満足している	22	29.3	20	18.3	0		42	22.5	23	53.5	30	40	4	57.1	57	45.6
だいたい満足している	17	22.7	21	19.3	1	33.3	39	20.9	11	25.6	26	34.7	2	28.6	39	31.2
やや不満足である	24	32	45	41.3	2	66.7	71	38	4	9.3	13	17.3	1	14.3	18	14.4
非常に不満足である	12	16	21	19.3	0		33	17.6	2	4.7	5	6.7	0		7	5.6
回答なし	0		2	1.8	0		2	1.1	3	6.9	1	1.3	0		4	3.2
計	75	100	109	100	3	100	187	100.1	43	100	75	100	7	100	125	100

第31表 満足度：「NGO 側に改善を求める人」のデータ

17 あなたはあなたの地域（あるいは近隣の地域）と NGO の現在の関係に満足していますか。

回答肢	ムイソギ		ガリッサ	
	人数	%	人数	%
とても満足している	21	40.4	15	65.2
だいたい満足している	10	19.2	6	26.1
やや不満足である	13	25	1	4.3
非常に不満足である	8	15.4	0	
回答なし	0		1	4.3
計	52	100	23	99.9

第32表 将来展望

18 あなたはあなたの地域（あるいは近隣の地域）と NGO の関係をどう展望していますか。

	ムイソギ						ガリッサ									
回答肢	女	%	男	%	不明	%	計	%	女	%	男	%	不明	%	計	%
よくなる	71	94.7	93	85.3	2	66.7	166	88.8	35	81.4	61	81.3	6	85.7	102	81.6
悪くなる	2	2.7	9	8.3	0		11	5.9	6	13.9	5	6.7	0		11	8.8
変わらない	2	2.7	3	2.8	1	33.3	6	3.2	0		4	5.3	1	14.3	5	4
その他	0		1	0.9	0		1	0.5	0		1	1.3	0		1	0.8
回答なし	0		3	2.8	0		3	1.6	2	4.7	4	5.3	0		6	4.8
計	75	100.1	109	100.1	3	100	187	100	43	100	75	99.9	7	100	125	100

《とても満足している》という回答がムイソギでは21/52名（40.4%）、ガリッサでは15/23名（65.2%）に達する。そして第32表が示すように両地域の回答者の大多数はその将来を（相当差し引いて理解すべきであろうが）非常に前向きに展望している。

おわりに

20 ムイソギとガリッサにおいて行われた本調査はそれぞれの地域で活動する NGO の全面的な協力のたまものである。ムイソギでは「アフリカ地域開発市民の会」（代表：永岡宏昌）¹²⁾の、ガリッサでは「ミコノ・インターナショナル」（所長：土方明）¹³⁾のお世話になった。質問書の現地語への翻訳、質問書回答の英語への翻訳、地域の行政官との交渉、そして調査員の募集と採用等々、これらの団体の協力がなければことはすんなりとは運ばなかったであろう。心より御礼申し上げる。また、本調査は2005年度東海大学国内外研究留学研究派遣計画の下ナイロビ大学開発研究所での研究生生活の成果でもある。あわせて感

第40号（2008）

謝申し上げる。最後に、本稿は調査地であるケニアの政治や歴史には何も触れていない。
昨年執筆した拙稿¹⁴⁾をあわせてお読みいただけたらと思う。(2008年3月31日了)

注

- 1) 以下の文献は開発における地域コミュニティの主体性の重要性を強調している。
岩崎駿介 (1993年)
コーテン, デビット (1995年)
Hudock, Ann (1999)
また、被支援国における市民社会形成の重要性を指摘したものとしては次がある。
Commission on Global Governance(1995)
Fisher, Julie (1998)
Kasfir, Nelson, ed.(1998)
Rooy, Alison V.,ed.(1998)
OECD-DAC(1997)
Silliman, G. Sidney et al.,eds.(1998)
- 2) 援助者の一方通行的援助の負の側面を強調したものとしては次が詳しい。
藤林泰・長瀬理英 (2002年)
毎日新聞社社会部 (1990年)
シュナイダー, B. (1990年)
また、資金提供者の多くは漠然と「よい統治」を推奨して資金を供与するが、それが実際にどのように使われているのか、その結果がどうなったのかについてはほとんど関心がない、との指摘もある。
Igoe, Jim & Kelsall, Tim eds. (2005) p.23
- 3) わが国は、2003年8月に「新しいODA大綱」を閣議決定した。そこでは重点課題として
(1) 貧困削減、(2) 持続可能な経済成長、(3) グローバル化の問題への取り組み、そして
(4) 平和構築の4点が示されたが、同時に供与配分における「国益重視」がはっきりと
謳われた(1992年の旧大綱では国益は謳われなかった)。
- 4) 開発 NGO の役割をより具体的に評価・説明したものとしては次がある。
チェンバーズ, R. (1995年)
チェンバーズ, R. (2000年)
- 5) アドボカシー団体の活動の難しさについては次を参照せよ。
Cleary, Seamus (1997)
Kasfir, Nelson (1998)
また、アドボカシー活動を行わない団体は市民社会組織(すなわち真の NGO)ではない
との極論もある。
Hulme,David et al.,eds. (1997)

- 6) NGO と被支援国政府、そして地域コミュニティ間の関係に焦点を定めたものとしては次がある。

コーテン, デビット (1995年)

チェンバーズ, R. (2000年)

Hulme, David et al., eds. (1997)

Igoe, Jim & Kelsall, Tim eds. (2005)

Wellard, Kate et al., eds. (1993)

また、NGO と地域コミュニティ間のよりよい関係の構築の困難さについては次を参照せよ。

佐藤寛編 (2003)

Fox, Jonathan A. et al., eds. (1998)

- 7) ケニアの州 (Province) と県 (District) : ケニアはナイロビを含めて、コースト、ノースイースタン、イースタン、セントラル、リフト・ヴァレイ、ウエスタン、そしてニャンザの 8 つの Province からなる。ナイロビを除く 7 つの Province はそれぞれ 4 つから 17 の District に分けられる。District はそれぞれいくつかの Division に、Division はそれぞれいくつかの Location に、Location はそれぞれいくつかの Sub-location に、そして Sub-location はそれぞれいくつかの Village に分けられる。ナイロビは Province として扱われる特別の District でもある。

- 8) 貧困率：絶対的貧困者（月収が都市部で 2,648Kshs、農村部で 1,239Kshs 未満）が当該地の総人口に占める割合。ケニア政府は全国に 210 ある国会議員選挙区別に貧困率を算出し、公表している。ムインギはムインギ・ノースとムインギ・サウスに分けられ、貧困率はそれぞれ 62.3% と 62.5%，貧困ワースト・ランキングは 63 位と 59 位である。ガリッサはドゥジス、ファフィ、そしてラグデラの 3 つに分けられ、貧困率はそれぞれ 59.8%、61.6%、64.1%，同ランキングは 80 位、67 位、そして 43 位である。

Central Bureau of Statistics (2005a) pp.216-226

Ministry of Finance and Planning (2000a)

なお、1990 年代末のケニア・シリングの対ドル交換レートはおよそ 70Kshs である。

World Bank (2004) P.45

- 9) ムインギとガリッサの人口と面積：ガリッサについては、1999 年の国勢調査後に分離したイジャラの人口約 4 万人、面積およそ 6200 平方キロを除外した。

Central Bureau of Statistics (2005b) p.8

Nairobi Map Service (2002)

Ministry of Finance and Planning (2000b) p.1-80 & 1-94

- 10) ムインギにおける質問書使用の内訳は第 33 表の通りである。

- 11) たとえば、ケニアの乾燥半乾燥地には国際機関からの支援で大きなため池がいくつかつく

第33表 質問書の使用言語

(ムインギ)		
	人数	%
英語	69	36.9
カンバ語	118	63.1
計	187	100

られているが、そのうちのあるものは土地の有力者により家畜の水飲み場として占有されてしまったという。アフリカ地域開発市民の会（CanDo）代表・永岡宏昌氏の講演（2008年3月23日，於東京都文京区汐見交流館）より。

12) 英語名は Communitiy Action Development Organisation (CanDo)。特定非営利活動法人であり，事務所は東京都台東区谷中にある。[<http://www.cando.or.jp/>]

13) ミコノ・インターナショナルはアフリカ救援民間団体である「ミコノの会」（岐阜，会長：勝村昭俊）が支援するケニアの現地法人である。[<http://www.mc.ccnw.ne.jp/mikono/index.html>]

14) 中沢和男（2007年）

参考文献一覧

佐藤寛編（2003年）『参加型開発の再検討』アジア経済研究所

中沢和男（2007年）「発展途上国問題における“市民社会”の概念の検討」『東海大学政治経済学部紀要』第39号，29-47頁

服部正也（2001年）『援助する国される国』中央公論新社

藤林泰・長瀬理英（2002年）『ODAをどう変えればいいのか』コモンズ

毎日新聞社社会部（1990年）『国際援助ビジネス』亜紀書房

シュナイダー，B.（1990年）（田草川弘・日比野正明訳）『国際援助の限界』朝日新聞社

チェンバーズ，R.（2000年）（野田直人・白鳥清志監訳）『参加型開発と国際協力』明石書店

チェンバーズ，R.（1995年）（穂積智夫・甲斐田万智子訳）『第三世界の農村開発』明石書店

Central Bureau of Statistics (2005a) *Economic Survey 2005*, Nairobi, Kenya

Central Bureau of Statistics (2005b) *Statistical Abstract 2005*, Nairobi, Kenya

Central Bureau of Statistics (2000) *1999 Kenya Population and Housing Census, Vol.I: Population Distribution by Administrative Areas and Urban Centres*, Nairobi, Kenya

Cleary, Seamus (1997) *The Role of NGOs under Authoritarian Political Systems*, Macmillan Pr.

- Commission on Global Governance(1995) *Our Global Neighbourhood : the Report of the CGG*, Oxford Univ. Press
- Fisher, Julie (1998) *NGOs and the Political Development of the Third World*, Kumarian Pr.
- Fox, Jonathan A. et al., eds. (1998), *The Struggle for Accountability : The World Bank, NGOs, and Grassroots Movements*, The MIT Pr.
- Hulme,David et al.,eds. (1997) *NGOs, States and Donors : Too Close for Comfort*, Macmillan
- Igoe, Jim & Kelsall, Tim eds.(2005) *Between a Rock and a Hard Place: African NGOs, Donors and the State*, Carolina Academic Pr.
- Kasfir, Nelson, ed.(1998) *Civil Society and Democracy in Africa : Critical perspectives*, Frank Cass
- Ministry of Finance and Planning (2000a) *Second Report on Poverty in Kenya, Vol.I: Incidence and Depth of Poverty*, Nairobi,Kenya
- Ministry of Finance and Planning (2000b) *1999 Population and Housing Census, Vol. I: Population Distribution by Administrative Areas and Urban Centres*, Nairobi,Kenya
- Nairobi Map Service (2002) *Kenya Democracy Map*, Nairobi,Kenya
- OECD-DAC(1997) *The Final Report of the DAC Ad Hoc Working Group on Participatory : Development and Good Governance*, Paris : OECD
- Rooy, Alison V.,ed.(1998) *Civil Society and the Aid Industry*, Earthscan
- Silliman, G. Sidney et al.,eds.(1998) *Organizing for Democracy : NGOs, Civil Society and the Philippine State*, Univ. of Hawaii Press
- Wellard, Kate et al., eds. (1993) *Non-governmental Organizations and the State in Africa : rethinking Roles in Sustainable Agricultural Development*, Routledge
- World Bank (2004) *African Development Indicators 2004*

中沢和男

資料：アンケート質問書（実際に使用した質問書は英語版とカンバ語版である）

ムインギ県における NGO と地域の関係に関するアンケート調査

調査期間 2005年7, 8月

調査地 ムインギ県（ケニア共和国イースタン州）

調査者：中沢和男

東海大学政治経済学部教授（日本）

ナイロビ大学開発研究所研究員（ケニア）

アンケート調査への協力をお願い

私は NGO 活動の研究者としてまたその支援者としてみなさまにアンケート調査への協力をお願いいたします。この調査は、みなさんの地域で活動する NGO とみなさんとのよりよい関係を維持し、促進することを目的として行われます。この調査により私たちはみなさまのニーズやみなさまがかかえている困難を知ることができるでしょう。また、NGO は彼らのこれまでの活動を振り返り、その支援のためのプログラムや方法を改善するかも知れません。

注意書き：記入する前にお読み下さい。

- 1 NGO とはここでは「各地域で教育・農業・環境・保健医療等の分野で支援活動を行っている、市民により運営されている外国の団体」のことです。
- 2 アンケートに回答できるのは18歳以上の方です。それ以外の制限はありません。
- 3 記述欄に記述する場合、使用する言語は英語である必要はありません。回答し易い言語を使用して下さい。
- 4 どう回答してよいか分からない場合は、無理に回答する必要はありません。
- 5 自分の名前を記入する必要はありません。
- 6 このアンケート調査は教育科学技術省と県知事並びに県教育官の許可の下で行われます。

以下の1～22の質問にお答え下さい。

6, 14, 15, 16, 22以外は回答肢より選び、該当箇所（□の中）をチェックして下さい。なお、（複数回答可能）と表記のある場合を除いて、チェックできるのは1カ所だけです。

- 1 NGO を知っていますか。（注意書きの1を参照して下さい）
☐よく知っている ☐少し知っている ☐ほとんど知らない
- 2 NGO の主要な目的は何だと思いますか。（複数回答可能）
☐慈善事業 ☐民主主義の促進 ☐会員からの要求の達成 ☐開発への協力
☐ビジネス（営利活動） ☐分からない ☐その他（ ）
- 3 NGO で活動している外国人は実際にはどのような人たちだと思いますか。（複数回答可能）
☐役人 ☐給与生活者 ☐その NGO で働いている人 ☐ボランティア ☐分からない ☐その他（ ）
- 4 あなたが NGO に特に期待することは何ですか。（複数回答可能）
☐仕事の提供 ☐日常生活に必要な資金や品物の提供 ☐緊急時の支援 ☐学校の建設や運営 ☐農業や環境対策 ☐保健や医療活動 ☐とくにない ☐その他（ ）

- 5 あなたはあなた自身の地域や近隣で活動する NGO について知っていますか。
☐よく知っている ☐少し知っている ☐ほとんど知らない
- 6 知っている方はその知っている NGO の名称をすべて書いて下さい。()
- 7 その NGO が行っている活動に参加したことはありますか。
☐よく参加している ☐ときどき参加している ☐ほとんど参加していない
- 8 あなたはその NGO との関係をさらに深めたいと思いますか。
☐非常に思う ☐少し思う ☐ほとんど思わない ☐かかわりたくない
- 9 あなたはあなたの地域（あるいは近隣の地域）と NGO の現在の関係は改善されるべきだと思いますか。
☐おおいに思う ☐少し思う ☐ほとんど思わない

上記の質問に対して「ほとんど思わない」と回答した方は以下の10～16の質問を無視して下さい。

- 10 改善されるべきなのは NGO ですか、それともあなたの地域（あるいは近隣の地域）ですか。
☐ NGO ☐地域 ☐ NGO と地域等しく
- 11 NGO の活動はどう改善されるべきですか。(複数回答可能)
☐もっと地域の希望を尊重すべきである ☐地域をもっと強く指導して欲しい
☐もっと資金や品物を提供して欲しい ☐人をもっと雇用して欲しい ☐もっと強く政府に働きかけて欲しい ☐改善する必要はない ☐その他 ()
- 12 あなたの地域（あるいは近隣の地域）は NGO との関係をどう改善すべきですか。(複数回答可能)
☐もっと NGO を理解すべきだ ☐もっと NGO に協力すべきだ
☐地域の意向や事情をもっと強くうったえるべきだ ☐ NGO との関係は最小限にとどめるべきだ ☐いまのままでよい ☐その他 ()
- 13 NGO とのよい関係を妨げている、あなたや地域の人たちの努力だけではどうにもならない障害がありますか。
☐非常にたくさんある ☐少しある ☐ほとんどない
- 14 NGO 側に責任があると思われる障害について簡単に説明して下さい。(使用言語は自由です)
 ()
- 15 あなたの地域（あるいは近隣の地域）の側に責任があると思われる障害について簡単に説明して下さい。(使用言語は自由です) ()
- 16 それ以外の障害について簡単に説明して下さい。(使用言語は自由です)
 ()
- 17 あなたはあなたの地域（あるいは近隣の地域）と NGO の現在の関係に満足していますか。
☐とても満足している ☐だいたい満足している ☐やや不満足である ☐非常に不満足である
- 18 あなたはあなたの地域（あるいは近隣の地域）と NGO の関係をどう展望していますか。
☐よくなる ☐悪くなる ☐変わらない ☐その他 ()
- 19 あなたの性別 ☐女 ☐男
- 20 あなたの年齢 ☐18 ～ 25 ☐26 ～ 35 ☐36 ～ 50 ☐51 ～ 65 ☐66 ～
- 21 あなたの職業
☐農業従事者 ☐家内労働者 ☐給与生活者 ☐経営者（会社や商店） ☐教員

☐公務員 ☐NGOのスタッフ ☐学生 ☐その他 ()
 22 あなたが生活している地域名 ()

以上